

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社 大林組
コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 佐藤 俊美
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明 TEL 03-5769-1701
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,620,101	12.7	143,442	80.7	153,383	67.6	146,052	94.6
2024年3月期	2,325,162	17.2	79,381	△15.4	91,515	△9.2	75,059	△3.4

(注)包括利益 2025年3月期 96,049百万円 (△49.4%) 2024年3月期 189,756百万円 (155.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	203.88	—	12.6	5.1	5.5
2024年3月期	104.69	—	7.0	3.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,139百万円 2024年3月期 1,226百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,042,778	1,210,201	38.1	1,628.88
2024年3月期	3,019,118	1,195,244	38.1	1,606.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,158,245百万円 2024年3月期 1,151,630百万円

(注)2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	85,625	9,596	△50,593	380,169
2024年3月期	50,399	△84,471	△51,922	326,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	21.00	—	54.00	75.00	53,845	71.6	5.0
2025年3月期	—	40.00	—	41.00	81.00	57,911	39.7	5.0
2026年3月期(予想)	—	41.00	—	41.00	82.00		57.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,560,000	△2.3	122,000	△14.9	126,000	△17.9	100,000	△31.5	142.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	721,509,646 株	2024年3月期	721,509,646 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	10,439,266 株	2024年3月期	4,510,656 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	716,367,240 株	2024年3月期	716,969,518 株

(参考)個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	1,660,662	5.0	89,418	106.4	98,673	78.1	115,721	133.1
2024年3月期	1,582,199	14.1	43,323	△27.7	55,400	△22.2	49,650	△20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	161.54	—
2024年3月期	69.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	2,135,276	822,644	38.5	1,156.91
2024年3月期	2,225,321	866,231	38.9	1,208.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 822,644百万円 2024年3月期 866,231百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,530,000	△7.9	74,000	△17.2	122,000	23.6	112,000	△3.2	159.23

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページをご覧ください。
- 当社は、2025年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、2026年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得を考慮して記載しております。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2025年5月14日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 政策保有株式に関する方針	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する概況

(1) 経営成績に関する概況

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善を受け、緩やかな景気回復を続けました。先行きについては、雇用・所得環境の改善が緩やかな景気回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。加えて、原材料・エネルギー価格の高騰や金融・資本市場の変動等の影響にも引き続き注視が必要な状況にあります。

国内の建設市場におきましては、米国の通商政策の影響や建設物価の高騰、為替の変動等が企業の設備投資意欲を減退させる可能性はあるものの、政府が推進する特定重要物資のサプライチェーンの強靱化政策等による民間工事の増加や堅調に推移している公共工事の発注を背景として、当面は底堅い受注環境が見込まれております。

こうした情勢下でありまして、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は国内建設事業における大型工事の進捗や海外土木事業におけるMWH社の連結子会社化等により、前期比2,949億円(12.7%)増の2兆6,201億円となりました。損益の面では、国内建設事業における採算性の良い案件への入れ替えや追加請負金の獲得等により、営業利益は前期比640億円(80.7%)増の1,434億円、経常利益は前期比618億円(67.6%)増の1,533億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却等により、前期比709億円(94.6%)増の1,460億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、国内建設事業における大型工事の受注増や海外土木事業におけるMWH社の連結子会社化等により、前期比8,471億円(36.0%)増の3兆2,022億円となりました。その内訳は、国内建築事業1兆5,545億円、海外建築事業4,968億円、国内土木事業5,334億円、海外土木事業6,174億円です。

当社単体の受注高は、前期比4,449億円(28.2%)増の2兆200億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比3,177億円(26.5%)増の1兆5,162億円、土木工事は前期比1,271億円(33.8%)増の5,038億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、国内建設事業における大型工事の進捗や海外土木事業におけるMWH社の連結子会社化等により、前期比2,901億円(13.1%)増の2兆4,968億円となりました。その内訳は、国内建築事業1兆3,371億円、海外建築事業4,987億円、国内土木事業4,022億円、海外土木事業2,586億円です。また、営業利益につきましては、国内建設事業における採算性の良い案件への入れ替えや追加請負金の獲得等により、前期比653億円(109.3%)増の1,250億円となりました。

当社単体の売上高は、前期比805億円(5.2%)増の1兆6,363億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比574億円(4.6%)増の1兆2,977億円、土木工事は前期比230億円(7.3%)増の3,386億円です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前期比60億円(9.0%)増の729億円、営業利益は前期比21億円(11.7%)減の161億円となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高は前期比12億円(2.4%)減の502億円、営業利益は前期比8億円(64.7%)増の22億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益(連結)>

(単位：百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売 上 高	1,337,171	498,777	402,252	258,678	2,496,880	72,932	50,289	2,620,101
営業利益	62,784	13,443	40,576	8,277	125,081	16,138	2,222	143,442

②次期の見通し

通期(2026年3月期)の連結業績は、受注高2兆7,000億円(うち不動産事業等1,100億円)、売上高2兆5,600億円(うち不動産事業等1,600億円)、営業利益1,220億円、経常利益1,260億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比236億円（0.8％）増の3兆427億円となりました。これは、政策保有株式の売却等により「投資有価証券」が減少した一方で、「現金預金」が増加したことや工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計）が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比87億円（0.5％）増の1兆8,325億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計）が減少した一方で、「短期借入金」などの有利子負債が増加したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比388億円（12.0％）増の3,627億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比149億円（1.3％）増の1兆2,102億円となりました。これは、「その他有価証券評価差額金」が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から変わらず、38.1％となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が堅調に推移したことなどから856億円のプラス（前連結会計年度は503億円のプラス）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等による支出があったものの、政策保有株式の売却等により95億円のプラス（前連結会計年度は844億円のマイナス）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債が増加したものの、自己株式の取得や配当金の支払等により505億円のマイナス（前連結会計年度は519億円のマイナス）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて534億円増加し、3,801億円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上に向けて、建設産業の担い手減少が見込まれる中で、安全と品質を最優先に建設業の社会的使命を果たし続けるため、人材・DX・技術への投資や生産力拡充のための投資を強化し持続可能な利益を創出するとともに、競争優位を確立できる領域において機会を捉えた成長投資等を積極的に実行し利益の拡大を図ります。資本効率性の向上の観点から、建設事業及び関連する当社グループの事業の成長に合わせ、事業毎の投下資本を設定し、各事業の資本構成を検討したうえで自己資本の必要額を設定し、戦略的な株主還元を実施します。

普通配当については、長期安定配当の維持を第一に、「自己資本配当率（DOE）5％程度」を目安とした配当を行う方針としております。

<参考：「自己資本配当率（DOE）5％程度」に基づく普通配当>

$$\text{DOE } 5\% = \{ (\text{前期末自己資本} + \text{当期末自己資本}) \div 2 \} \times 5\% \rightarrow \text{普通配当総額（中間＋期末）の目安}$$

また、普通配当に加え、特別配当や自己株式取得などの手法により、必要自己資本額と利益の状況に応じて株主還元を機動的に実施します。（当社グループの収益力や財務状況、株価純資産倍率（PBR）等を勘案して総合的に判断します。）

なお、利益水準の中長期的な改善傾向に合わせて自己資本配当率（DOE）の目安は見直してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき41円とする予定です。これにより、中間配当金40円を加えた年間配当金は、1株当たり81円（DOE5.0％、連結配当性向39.7％）となります。（本日付で別途公表した「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。）

次期の配当につきましては、当該年度の業績予想に基づきDOE5％程度で配当金を算定し、中間、期末ともに1株につき41円とし、年間で計82円を予定しています。

(5) 政策保有株式に関する方針

当社は、顧客との取引関係の維持強化を目的として取引先の株式（以下「政策保有株式」という。）を保有しており、保有意義については、取締役会において当該株式評価損益を定期的に報告し、資本コストや取引関係の維持強化による事業上のリターン等の収益性評価の指標を総合的に勘案したうえで、中長期的な経済合理性を検証しております。検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については適宜売却しております。

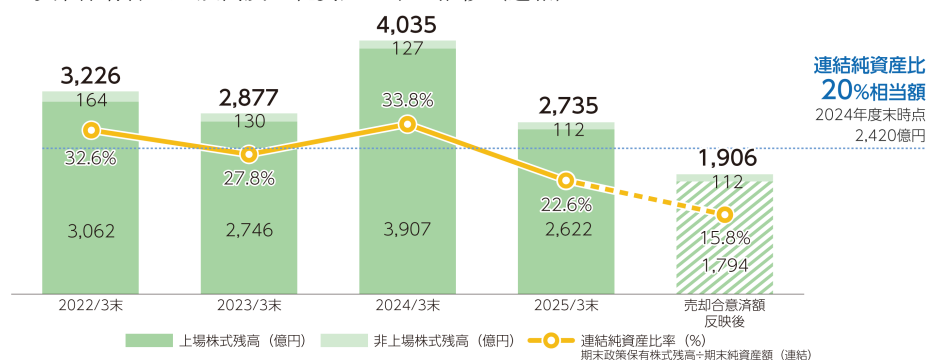
当社グループは、「大林グループ中期経営計画2022」において、政策保有株式の保有意義や投資効率の見直しを更に進め、2027年3月末までに連結純資産の20％以内とすることを目標とし、縮減を進めております。

政策保有株式の保有残高が連結純資産に占める割合は、当連結会計年度末は22.6％となり、前連結会計年度末33.8％から11.2ポイント減少しました。これは、政策保有株式の売却が進捗したことに加え保有株式の株価が下

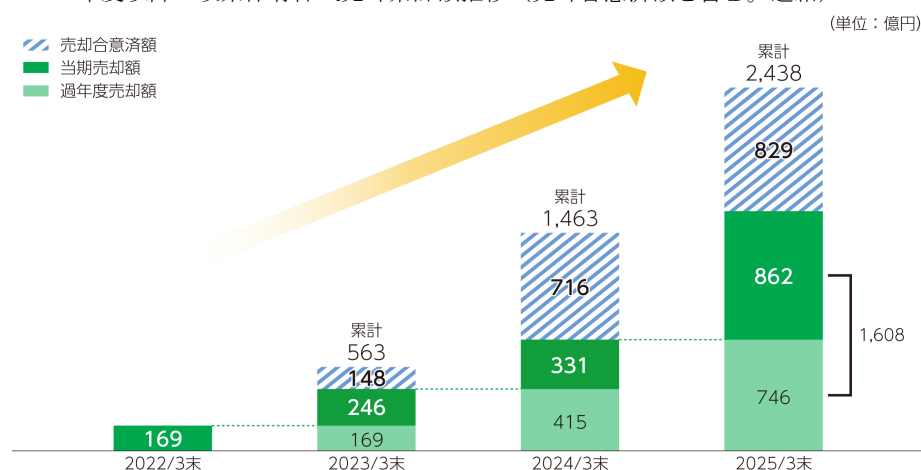
落したことなどによるものです。また、2027年3月末までの売却について顧客と合意済の金額を差し引いた場合の政策保有株式の保有残高が連結純資産に占める割合は15.8%となりました。目標とする20%以内の確実な達成に向け、引き続き縮減に努めてまいります。

なお、当社は、企業価値の向上に向けて、人材・D X・技術への投資や生産力拡充のための投資及び競争優位を確立できる領域において機会を捉えた成長投資等を積極的に実行することとしております。また、資本効率性の向上の観点から、当社グループの成長に合わせて必要となる自己資本額を設定のうえ、戦略的な株主還元を実施することとしております。政策保有株式の売却で得られた資金は、これらの投資または株主還元に充てたいします。

<政策保有株式の残高及び純資産比率の推移（連結）>



<2021年度以降の政策保有株式売却累計額推移（売却合意済額を含む。連結）>



<政策保有株式保有残高の期中増減要因（連結）>

(単位：億円)

増減要因	金額
2024年3月末残高	4,035
期中売却	△862
株価下落による減	△424
その他 (非上場株式の減損等)	△13
2025年3月末残高 (うち売却合意済額)	2,735 (829)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

また、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※9 339,188	※9 394,728
受取手形・完成工事未収入金等	※9 1,036,514	※9 1,139,624
電子記録債権	40,717	15,172
有価証券	8,430	11,410
販売用不動産	※8 15,236	※8 31,301
未成工事支出金	40,121	38,399
不動産事業支出金	35,530	38,006
P F I 等棚卸資産	※1,※9 4,847	※1,※9 3,141
その他の棚卸資産	※2 15,788	※2 16,013
未収入金	127,323	96,954
その他	32,709	※6 32,132
貸倒引当金	△7,270	△7,425
流動資産合計	1,689,137	1,809,460
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※6,※8,※9 191,208	※6,※8,※9 207,945
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	※6,※8,※9 80,155	※6,※8,※9 81,664
土地	※5,※6,※8 413,163	※5,※6,※8,※9 424,354
リース資産（純額）	5,175	6,001
建設仮勘定	46,212	※9 17,611
有形固定資産合計	※3 735,914	※3 737,577
無形固定資産	※8 38,537	37,116
投資その他の資産		
投資有価証券	※4,※6 422,583	※4,※6 311,557
長期貸付金	2,637	2,812
繰延税金資産	3,256	3,031
退職給付に係る資産	7,482	8,718
その他	※6 119,721	※6 132,675
貸倒引当金	△152	△171
投資その他の資産合計	555,529	458,624
固定資産合計	1,329,981	1,233,318
資産合計	3,019,118	3,042,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	676,252	678,719
電子記録債務	144,615	95,232
短期借入金	※6 68,142	※6 97,532
1年内返済予定のノンリコース借入金	※9 8,252	※6,※9 9,496
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2,105	2,709
未払法人税等	10,398	49,085
未成工事受入金	191,909	193,434
預り金	202,026	177,156
完成工事補償引当金	3,155	3,333
工事損失引当金	33,149	16,726
その他	83,510	129,931
流動負債合計	1,433,517	1,453,358
固定負債		
社債	40,107	60,091
長期借入金	※6 131,507	※6 127,589
ノンリコース借入金	※9 65,875	※6,※9 68,056
リース債務	6,915	8,160
繰延税金負債	48,689	14,558
再評価に係る繰延税金負債	17,931	18,124
役員株式給付引当金	625	686
環境対策引当金	23	—
退職給付に係る負債	51,914	52,095
その他	26,765	29,855
固定負債合計	390,356	379,218
負債合計	1,823,874	1,832,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,002	41,328
利益剰余金	773,841	853,125
自己株式	△2,711	△14,828
株主資本合計	870,884	937,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,623	126,640
繰延ヘッジ損益	15,341	15,268
土地再評価差額金	※5 22,777	※5 21,545
為替換算調整勘定	32,304	53,135
退職給付に係る調整累計額	4,698	4,277
その他の包括利益累計額合計	280,745	220,867
非支配株主持分	43,614	51,956
純資産合計	1,195,244	1,210,201
負債純資産合計	3,019,118	3,042,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,206,764	2,496,880
不動産事業等売上高	118,398	123,221
売上高合計	2,325,162	2,620,101
売上原価		
完成工事原価	※1 2,017,917	※1 2,229,115
不動産事業等売上原価	87,643	93,152
売上原価合計	2,105,560	2,322,267
売上総利益		
完成工事総利益	188,846	267,765
不動産事業等総利益	30,755	30,068
売上総利益合計	219,602	297,833
販売費及び一般管理費	※2, ※3 140,220	※2, ※3 154,391
営業利益	79,381	143,442
営業外収益		
受取利息	3,136	4,848
受取配当金	7,969	8,946
為替差益	3,439	—
その他	2,148	2,168
営業外収益合計	16,693	15,963
営業外費用		
支払利息	3,530	4,725
その他	1,028	1,297
営業外費用合計	4,559	6,022
経常利益	91,515	153,383
特別利益		
投資有価証券売却益	23,874	68,718
その他	257	346
特別利益合計	24,132	69,064
特別損失		
減損損失	※4 4,832	※4 4,450
事業整理損	23	3,849
投資有価証券評価損	1,042	2,112
その他の投資評価損	1,064	—
その他	1,578	994
特別損失合計	8,541	11,407
税金等調整前当期純利益	107,106	211,040
法人税、住民税及び事業税	27,656	62,499
法人税等調整額	2,270	△1,993
法人税等合計	29,926	60,506
当期純利益	77,179	150,534
非支配株主に帰属する当期純利益	2,119	4,482
親会社株主に帰属する当期純利益	75,059	146,052

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	77,179	150,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,537	△78,996
繰延ヘッジ損益	5,110	311
土地再評価差額金	—	△513
為替換算調整勘定	16,879	26,424
退職給付に係る調整額	2,889	△420
持分法適用会社に対する持分相当額	160	△1,289
その他の包括利益合計	112,577	△54,484
包括利益	189,756	96,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,593	86,892
非支配株主に係る包括利益	5,162	9,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,962	728,087	△2,754	825,047
当期変動額					
剰余金の配当			△30,155		△30,155
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,059		75,059
土地再評価差額金の取崩			850		850
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分				153	153
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		39			39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39	45,754	43	45,836
当期末残高	57,752	42,002	773,841	△2,711	870,884

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	118,057	10,130	23,627	18,437	1,808	172,061	38,772	1,035,881
当期変動額								
剰余金の配当								△30,155
親会社株主に帰属する 当期純利益								75,059
土地再評価差額金の取崩								850
自己株式の取得								△110
自己株式の処分								153
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	87,566	5,211	△850	13,866	2,890	108,684	4,842	113,526
当期変動額合計	87,566	5,211	△850	13,866	2,890	108,684	4,842	159,363
当期末残高	205,623	15,341	22,777	32,304	4,698	280,745	43,614	1,195,244

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	42,002	773,841	△2,711	870,884
当期変動額					
剰余金の配当			△67,486		△67,486
親会社株主に帰属する 当期純利益			146,052		146,052
土地再評価差額金の取崩			718		718
自己株式の取得				△12,217	△12,217
自己株式の処分				100	100
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△673			△673
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△673	79,284	△12,117	66,493
当期末残高	57,752	41,328	853,125	△14,828	937,378

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	205,623	15,341	22,777	32,304	4,698	280,745	43,614	1,195,244
当期変動額								
剰余金の配当								△67,486
親会社株主に帰属する 当期純利益								146,052
土地再評価差額金の取崩								718
自己株式の取得								△12,217
自己株式の処分								100
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△673
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△78,982	△73	△1,232	20,830	△421	△59,878	8,342	△51,536
当期変動額合計	△78,982	△73	△1,232	20,830	△421	△59,878	8,342	14,957
当期末残高	126,640	15,268	21,545	53,135	4,277	220,867	51,956	1,210,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,106	211,040
減価償却費	27,117	32,457
減損損失	4,832	4,450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,103	1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△10,200	△16,440
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	496	189
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,042	2,112
受取利息及び受取配当金	△11,105	△13,795
支払利息	3,530	4,725
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△24,026	△68,756
その他の投資評価損	1,064	—
売上債権の増減額(△は増加)	△193,800	△61,556
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,578	2,039
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,503	8,021
P F I 等棚卸資産の増減額(△は増加)	1,762	1,706
その他の資産の増減額(△は増加)	△32,829	32,455
仕入債務の増減額(△は減少)	125,767	△60,220
未成工事受入金の増減額(△は減少)	47,242	△3,572
その他の負債の増減額(△は減少)	27,663	21,718
その他	△545	4,529
小計	82,145	101,107
利息及び配当金の受取額	11,045	14,341
利息の支払額	△3,634	△4,126
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△39,157	△25,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,399	85,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,622	△17,254
定期預金の払戻による収入	19,837	16,401
有形及び無形固定資産の取得による支出	△78,391	△50,178
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,224	1,931
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,006	△33,731
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	40,026	96,701
貸付けによる支出	△289	△327
貸付金の回収による収入	30	122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,452	—
その他	△27,826	△4,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,471	9,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,843	△599
リース債務の返済による支出	△518	△2,359
長期借入れによる収入	20,682	36,400
長期借入金の返済による支出	△20,756	△15,619
ノンリコース借入金の借入れによる収入	5,140	16,804
ノンリコース借入金の返済による支出	△10,580	△13,379
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,016
自己株式の取得による支出	△110	△12,217
配当金の支払額	△30,155	△67,486
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,181
非支配株主への配当金の支払額	△1,460	△1,834
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,922	△50,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,048	8,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,945	53,481
現金及び現金同等物の期首残高	405,633	326,688
現金及び現金同等物の期末残高	326,688	380,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用している。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用している。これらによる連結財務諸表への影響はない。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「事業整理損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた388百万円は、「事業整理損」23百万円及び「その他」365百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示していた1,213百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末904百万円及び941,568株、当連結会計年度末1,067百万円及び978,650株である。なお、2024年8月6日開催の取締役会決議により、信託期間の3年間延長に伴う追加拠出を決定し、当連結会計年度において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加している。

(連結貸借対照表関係)

※1 PFI等棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
PFI事業支出金	4,847百万円	3,141百万円

※2 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他事業支出金	5,514百万円	8,085百万円
材料貯蔵品	10,273	7,927
計	15,788	16,013

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	224,412百万円	252,315百万円

※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	11,468百万円	28,645百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

※6 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動資産(その他)	一百万円	850百万円
建物・構築物(純額)	1,935	1,865
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	17,948	16,611
土地	1,393	1,393
投資有価証券(注)	5,919	5,356
投資その他の資産(その他)	317	290
計	27,515	26,367

(注) 投資有価証券のうち4,875百万円(前連結会計年度は4,640百万円)は、関連会社の債務の担保目的で差し入れたものである。

上記資産のうち、工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物・構築物(純額)	1,578百万円	1,528百万円

(2) 担保に供している資産に対応する担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	170百万円	312百万円
1年内返済予定のノンリコース借入金	—	1,445
長期借入金	722	903
ノンリコース借入金	—	13,759
計	892	16,420

上記担保付債務のうち、工場財団抵当に供している資産に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定のノンリコース借入金	—百万円	1,445百万円
ノンリコース借入金	—	13,759
計	—	15,204

7 保証債務

関連会社の発電事業に関する債務等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
Eastland Generation (注)	—百万円(—百万円)	9,820百万円(4,910百万円)
従業員住宅購入借入金	7	4
計	7	9,824

(注) 保証残高は、他社との共同保証による保証総額を記載している。()内の金額は実質当社負担額である。

※8 固定資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物・構築物(純額)	4,196百万円	21,516百万円
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	95	414
土地	8,542	5,419
無形固定資産	9	—
計	12,843	27,350

※9 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動資産		
現金預金	19,006百万円	21,638百万円
受取手形・完成工事未収入金等	52,821	49,618
PFI等棚卸資産	4,811	3,141
固定資産		
建物・構築物（純額）	2,875	4,356
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	16,101	27,292
土地	—	1,393
建設仮勘定	—	5
計	95,615	107,445

(注) 1 上記には、「※6 担保資産及び担保付債務」に記載の金額の一部が含まれている。

2 連結財務諸表上相殺消去されている子会社株式を当該特別目的会社の債務の担保目的で差し入れており、その金額は前連結会計年度299百万円、当連結会計年度286百万円である。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	10,079百万円	7,105百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	50,853百万円	60,974百万円
退職給付費用	1,407	1,272
調査研究費	16,538	16,393
貸倒引当金繰入額	7,122	△165

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	16,538百万円	16,393百万円

※4 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

用 途	種 類	場 所	件 数
開発事業用不動産	土地及び建物等	東京都	1 件
開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	福岡県 他	2 件
賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1 件
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	宮城県 他	3 件
アスファルトプラント設備	土地及び建物等	埼玉県	1 件
遊休不動産	土地及び建物等	静岡県 他	2 件

減損損失を認識した開発事業用不動産、開発目的に用途を変更した不動産、賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産、アスファルトプラント設備及び遊休不動産は、それぞれ個別の物件毎にグループニングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,832百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

開発事業用不動産	1,865	（うち土地1,700、建物・構築物164、機械、運搬具及び工具器具備品0）百万円
開発目的に用途を変更した不動産	1,400	（うち土地1,398、建物・構築物1）百万円
賃貸事業用不動産	602	（うち建物・構築物598、機械、運搬具及び工具器具備品4）百万円
販売目的に用途を変更した不動産	508	（うち土地294、建物・構築物213、機械、運搬具及び工具器具備品0）百万円
アスファルトプラント設備	449	（うち土地404、建物・構築物37、機械、運搬具及び工具器具備品7）百万円
遊休不動産	5	（うち土地5、建物・構築物0）百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

用 途	種 類	場 所	件 数
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	大阪府	3 件
開発事業用不動産	土地及び建物等	東京都	1 件
アスファルトプラント設備	土地及び建物等	岡山県 他	3 件
別荘地事業用不動産	土地及び建物等	静岡県	3 件
遊休不動産	土地	奈良県	1 件
その他	無形固定資産（のれん）	－	1 件

減損損失を認識した賃貸事業用不動産、開発事業用不動産、アスファルトプラント設備、別荘地事業用不動産及び遊休不動産は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。その他は、連結子会社毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、土地及び建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,400百万円）として特別損失に計上した。また、連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことにより、同社に係る無形固定資産（のれん）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,050百万円）として特別損失に計上した。これらの内訳は、次のとおりである。

賃貸事業用不動産	557	（うち土地128、建物・構築物428、機械、運搬具及び工具器具備品0）百万円
開発事業用不動産	462	（うち土地404、建物・構築物58）百万円
アスファルトプラント設備	230	（うち土地176、建物・構築物12、機械、運搬具及び工具器具備品41）百万円
別荘地事業用不動産	144	（うち土地12、建物・構築物113、機械、運搬具及び工具器具備品18）百万円
遊休不動産	5	（うち土地5）百万円
その他	3,050	（うち無形固定資産（のれん）3,050）百万円

なお、賃貸事業用不動産、開発事業用不動産、アスファルトプラント設備、別荘地事業用不動産及び遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。また、その他の回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定している。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,264,181	457,818	369,367	115,396	66,888	2,273,653	51,509	2,325,162
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,001	83	15,465	—	900	53,449	11,151	64,601
セグメント売上高	1,301,182	457,901	384,832	115,396	67,789	2,327,102	62,661	2,389,764
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失（△） （注2）	24,204	12,942	26,389	△3,782	18,277	78,032	1,349	79,381
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	2,658	△182	△163	—	△1,017	1,294	△31	1,262
セグメント利益又は損失（△）	26,863	12,759	26,226	△3,782	17,260	79,326	1,317	80,644

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P F I 事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,337,171	498,777	402,252	258,678	72,932	2,569,812	50,289	2,620,101
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,383	179	15,457	—	851	34,872	12,245	47,118
セグメント売上高	1,355,554	498,957	417,710	258,678	73,783	2,604,685	62,535	2,667,220
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益（注2）	62,784	13,443	40,576	8,277	16,138	141,220	2,222	143,442
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△42	△143	△142	—	△30	△359	△27	△387
セグメント利益	62,742	13,299	40,433	8,277	16,107	140,860	2,194	143,054

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P F I 事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,606円18銭	1,628円88銭
1株当たり当期純利益	104円69銭	203円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,195,244	1,210,201
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	43,614	51,956
(うち非支配株主持分) (百万円)	(43,614)	(51,956)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	1,151,630	1,158,245
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	716,998	711,070

役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度4,510千株、当連結会計年度10,439千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度941千株、当連結会計年度978千株である。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	75,059	146,052
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	75,059	146,052
普通株式の期中平均株式数 (千株)	716,969	716,367

役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度4,540千株、当連結会計年度5,142千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度988千株、当連結会計年度956千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。